

平成 31 年度 予算案の概要

にぎわい・つながり、未来を創造するまちづくりへ

～これからも住み続けたいまち天理～

～共に支え合うマチ天理～



天理市



目 次

1	会計別当初予算額	・ ・ ・ ・ ・	1
2	予算規模の推移（当初予算）	・ ・ ・ ・ ・	2
3	一般会計歳入款別内訳表	・ ・ ・ ・ ・	3
4	一般会計歳入款別内訳（グラフ）	・ ・ ・ ・ ・	4
5	一般会計歳出款別内訳表	・ ・ ・ ・ ・	5
6	一般会計歳出款別内訳（グラフ）	・ ・ ・ ・ ・	6
7	一般会計歳出性質別内訳表	・ ・ ・ ・ ・	7
8	一般会計歳出性質別内訳（グラフ）	・ ・ ・ ・ ・	8
9	一般会計歳出節別内訳表	・ ・ ・ ・ ・	9
10	地方消費税交付金(引上げ分)が充てられる経費	・ ・ ・ ・ ・	10
11	平成31年度予算のポイント	・ ・ ・ ・ ・	11
12	組織の整備	・ ・ ・ ・ ・	12
13	建設事業の概要（一般会計）	・ ・ ・ ・ ・	13
14	建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）	・ ・ ・ ・ ・	15
15	特別会計の概要	・ ・ ・ ・ ・	23
16	公営企業会計の概要	・ ・ ・ ・ ・	25
17	「支え合いのまちづくり」に関する施策	・ ・ ・ ・ ・	29
18	主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業(地方創生推進交付金事業)	・ ・ ・ ・ ・	31
19	主な新規・拡充事業	・ ・ ・ ・ ・	35
20	主な建設事業	・ ・ ・ ・ ・	38
21	重点施策(4項目)【再掲(主な事業)】	・ ・ ・ ・ ・	40

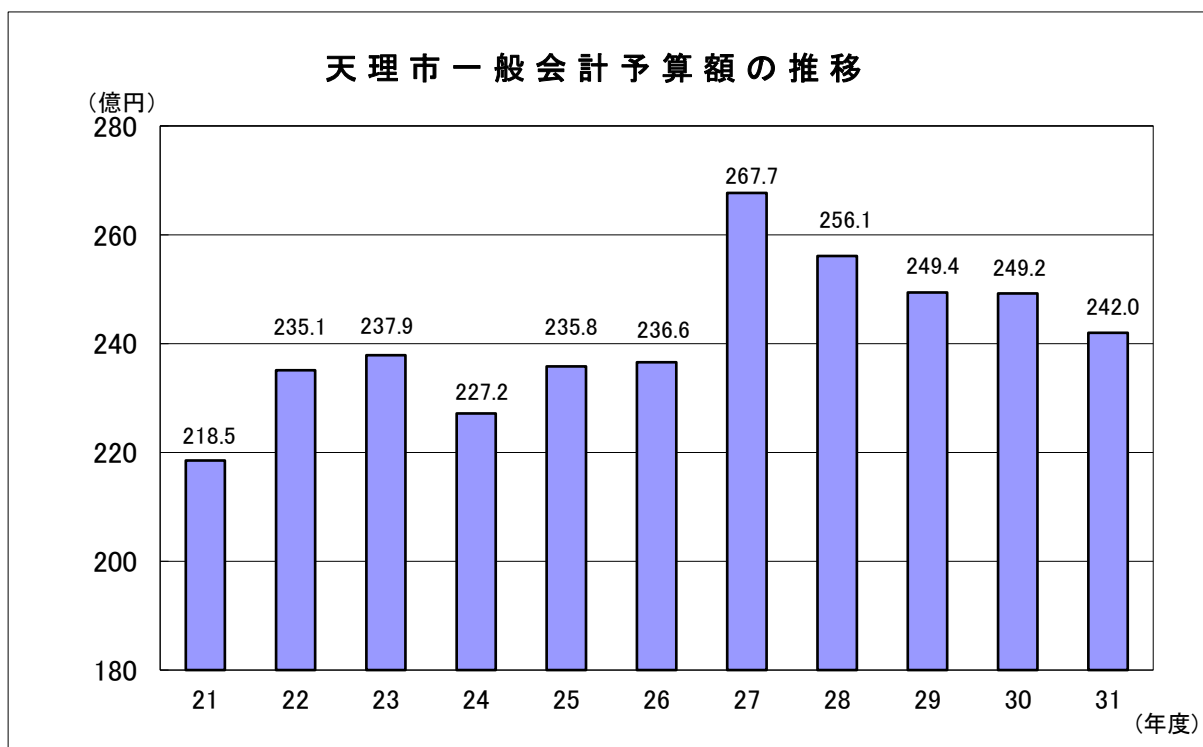
1. 会 計 別 当 初 予 算 額

(単位：千円、%)

会 計 名		平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
一 般 会 計		24,200,000	24,920,000	△ 720,000	△ 2.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,032,500	5,720,200	312,300	5.5
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,478,300	5,522,700	△ 44,400	△ 0.8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	771,700	755,800	15,900	2.1
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	4,600	5,600	△ 1,000	△ 17.9
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	138,700	194,400	△ 55,700	△ 28.7
	特 別 会 計 小 計	12,425,800	12,198,700	227,100	1.9
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	3,614,995	3,676,231	△ 61,236	△ 1.7
	下 水 道 事 業 会 計	4,250,675	4,234,905	15,770	0.4
	公 営 企 業 会 計 小 計	7,865,670	7,911,136	△ 45,466	△ 0.6
合 計		44,491,470	45,029,836	△ 538,366	△ 1.2

2. 予算規模の推移（当初予算）

	天理市（百万円）		地方財政計画（億円）		国（億円）	
	一般会計予算額	増減率	歳入歳出総額見込額	増減率	一般会計予算額	増減率
平成21年度	21,850	△ 0.7	825,557	△ 1.0	885,480	6.6
平成22年度	23,510	7.6	821,268	△ 0.5	922,992	4.2
平成23年度	23,788	1.2	825,054	0.5	924,116	0.1
平成24年度	22,719	△ 4.5	818,647	△ 0.8	903,339	△ 2.2
平成25年度	23,580	3.8	819,154	0.1	926,115	2.5
平成26年度	23,660	0.3	833,607	1.8	958,823	3.5
平成27年度	26,770	13.1	852,710	2.3	963,420	0.5
平成28年度	25,610	△ 4.3	857,593	0.6	967,218	0.4
平成29年度	24,940	△ 2.6	866,198	1.0	974,547	0.8
平成30年度	24,920	△ 0.1	868,973	0.3	977,128	0.3
平成31年度	24,200	△ 2.9	895,930	3.1	994,291	1.8



3. 一般会計歳入款別内訳表

(単位：千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	7,446,333	30.8	7,425,979	29.8	20,354	0.3
2 地方譲与税	157,752	0.7	159,276	0.6	△ 1,524	△ 1.0
3 利子割交付金	18,300	0.1	17,500	0.1	800	4.6
4 配当割交付金	49,700	0.2	61,300	0.2	△ 11,600	△ 18.9
5 株式等譲渡所得割交付金	45,200	0.2	26,400	0.1	18,800	71.2
6 地方消費税交付金	1,245,500	5.1	1,217,000	4.9	28,500	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	44,400	0.2	46,000	0.2	△ 1,600	△ 3.5
8 自動車取得税交付金	25,900	0.1	53,300	0.2	△ 27,400	△ 51.4
9 環境性能割交付金	9,400	0.0	－	－	9,400	皆増
10 地方特例交付金	103,534	0.4	41,000	0.2	62,534	152.5
11 地方交付税	5,627,802	23.3	5,352,976	21.5	274,826	5.1
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	236,577	1.0	288,578	1.2	△ 52,001	△ 18.0
14 使用料及び手数料	354,846	1.5	374,649	1.5	△ 19,803	△ 5.3
15 国庫支出金	3,529,521	14.6	3,497,216	14.0	32,305	0.9
16 県 支 出 金	1,920,460	7.9	1,507,720	6.1	412,740	27.4
17 財 産 収 入	58,345	0.2	59,318	0.2	△ 973	△ 1.6
18 寄 附 金	650,000	2.7	930,700	3.7	△ 280,700	△ 30.2
19 繰 入 金	904,133	3.7	1,203,163	4.8	△ 299,030	△ 24.9
20 繰 越 金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
21 諸 収 入	401,897	1.7	367,025	1.5	34,872	9.5
22 市 債	1,160,400	4.8	2,080,900	8.4	△ 920,500	△ 44.2
合 計	24,200,000	100.0	24,920,000	100.0	△ 720,000	△ 2.9

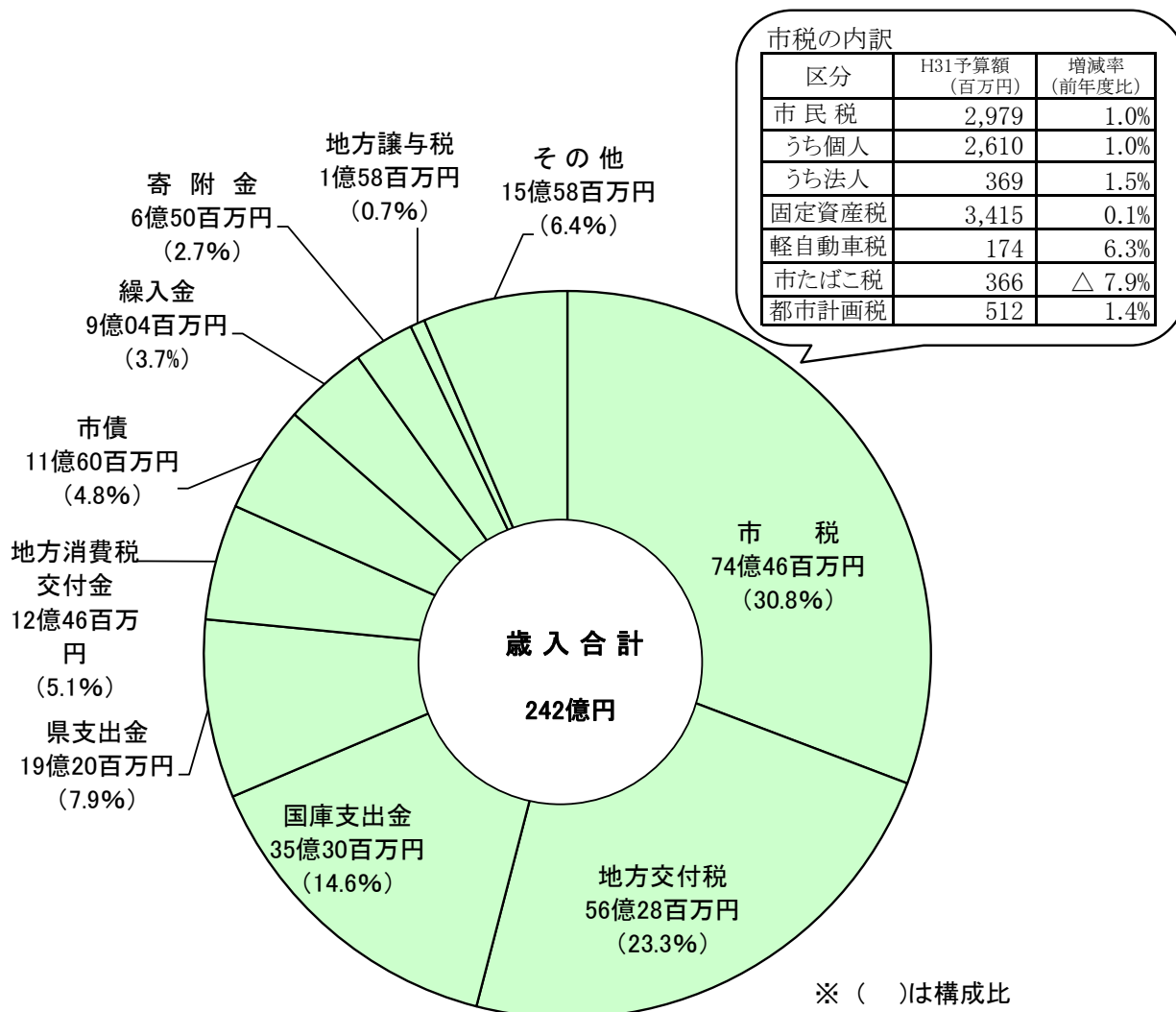
うち自主財源 ※1	10,233,818	42.3	10,821,600	43.4	△ 587,782	△ 5.4
うち依存財源 ※2	13,966,182	57.7	14,098,400	56.6	△ 132,218	△ 0.9

※1 市税、分担金・負担金、使用料・手数料等、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

※2 国・県支出金、地方交付税、市債等

4. 一般会計歳入款別内訳（グラフ）

平成31年度予算額 242億円 （平成30年度予算額 249億2,000万円）



〔主な歳入の状況〕

①市税

市民税については、若干の伸びは見込んでいるものの、ほぼ横ばいとなる見込みである。固定資産税についても、償却資産の全体的な減価による減収があるものの、家屋において新築家屋に係る決定価格分が増収になると見込んでいるため、ほぼ横ばいになる見込みである。たばこ税については、健康増進法の改正や10月に税率引き上げによる本数の減少により、減収となる見込みである。

市税全体では、前年度と比較し20百万円(0.3%)の増加

②地方交付税

基準財政需要額の増加を見込み、前年度と比較し2億75百万円(5.1%)の増加

③国庫支出金

都市計画街路事業等に係る国庫支出金は減少するものの、河川改修事業に係る国庫支出金の皆増及び国民健康保険基盤安定負担金等の増加により、前年度と比較し32百万円(0.9%)の増加

④市債

河川等公共等事業債及び中学校整備事業債は皆増するものの、国営土地改良事業負担金事業債の皆減及び臨時財政対策債等の減少により、前年度と比較し9億21百万円(44.2%)の減少

⑤県支出金

子ども医療費補助金等は減少するものの、国民健康保険基盤安定負担金及び地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金等の増加により、前年度と比較し4億13百万円(27.4%)の増加

⑥繰入金

財政調整基金及び公共施設整備基金等の繰入金の減少により、前年度と比較し2億99百万円(24.9%)の減少

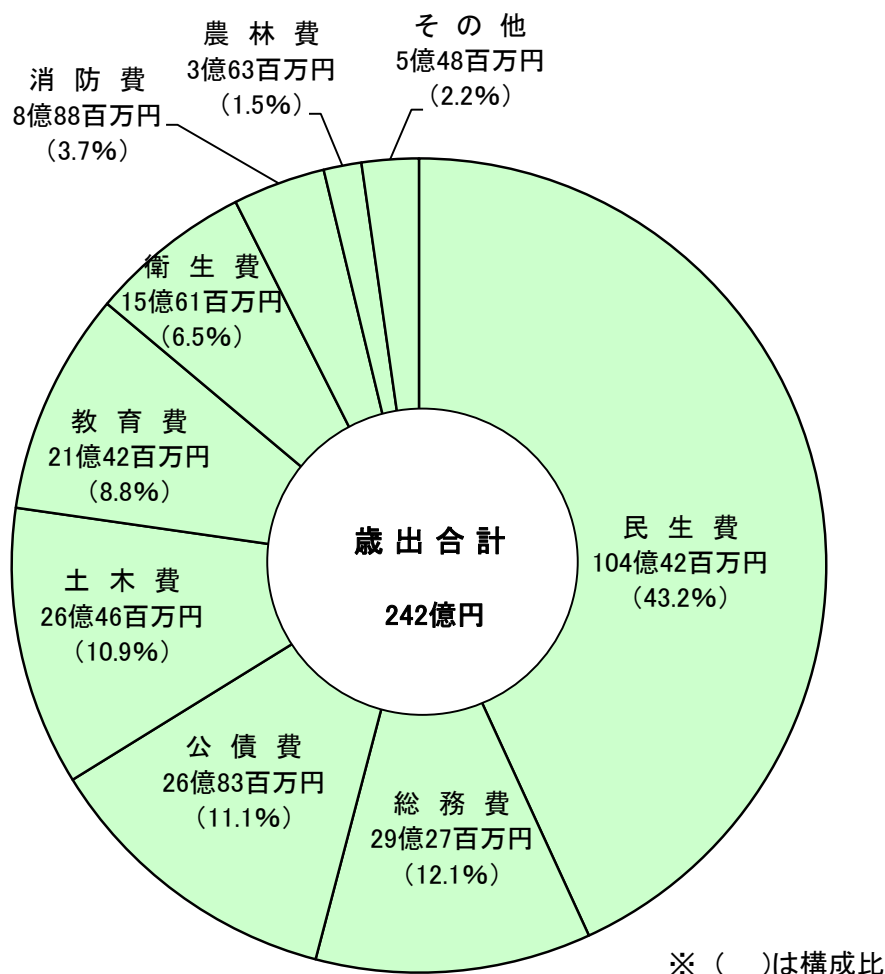
5. 一般会計歳出款別内訳表

(単位：千円、%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 議会費	258,409	1.1	277,361	1.1	△ 18,952	△ 6.8
2 総務費	2,927,235	12.1	2,953,089	11.9	△ 25,854	△ 0.9
3 民生費	10,442,332	43.2	9,703,388	38.9	738,944	7.6
4 衛生費	1,560,819	6.5	1,804,905	7.3	△ 244,086	△ 13.5
5 労働費	57,180	0.2	69,112	0.3	△ 11,932	△ 17.3
6 農林費	363,118	1.5	749,636	3.0	△ 386,518	△ 51.6
7 商工費	190,421	0.7	220,161	0.9	△ 29,740	△ 13.5
8 土木費	2,646,443	10.9	3,050,048	12.2	△ 403,605	△ 13.2
9 消防費	888,372	3.7	876,798	3.5	11,574	1.3
10 教育費	2,141,617	8.8	2,537,700	10.2	△ 396,083	△ 15.6
11 災害復旧費	4,552	0.0	25,020	0.1	△ 20,468	△ 81.8
12 公債費	2,683,176	11.1	2,626,446	10.5	56,730	2.2
13 諸支出金	16,326	0.1	16,336	0.1	△ 10	△ 0.1
14 予備費	20,000	0.1	10,000	0.0	10,000	100.0
合計	24,200,000	100.0	24,920,000	100.0	△ 720,000	△ 2.9

6. 一般会計歳出款別内訳（グラフ）

平成31年度予算額 242億円 （平成30年度予算額 249億2,000万円）



〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は104億42百万円で、前年度と比べ7億39百万円(7.6%)増加しており、歳出全体の43.2%を占めている。内訳は、社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が47億67百万円、児童福祉費が44億89百万円等となっている。

【主な増減】国民健康保険特別会計繰出金及び児童扶養手当の増加

②土木費

土木費の予算額は26億46百万円で、前年度と比べ4億4百万円(13.2%)減少しており、歳出全体の10.9%を占めている。内訳は、都市計画費が19億37百万円、河川費2億64百万円、道路橋りょう費が2億25百万円等となっている。

【主な増減】河川修繕工事費の増加及び都市計画街路改良工事費の減少

③教育費

教育費の予算額は21億42百万円で、前年度と比べ3億96百万円(15.6%)減少しており、歳出全体の8.8%を占めている。内訳は、幼稚園費が6億35百万円、小学校費が4億79百万円、中学校費が3億59百万円等となっている。

【主な減少】各学校改修工事費及び退職手当の減少

④衛生費

衛生費の予算額は15億61百万円で、前年度と比較し2億44百万円(13.5%)減少しており、歳出全体の6.5%を占めている。内訳は、清掃費が10億17百万円、保健衛生費が5億44百万円となっている。

【主な減少】旧市立病院解体工事費の皆減及び廃棄物焼却灰処分委託料の減少

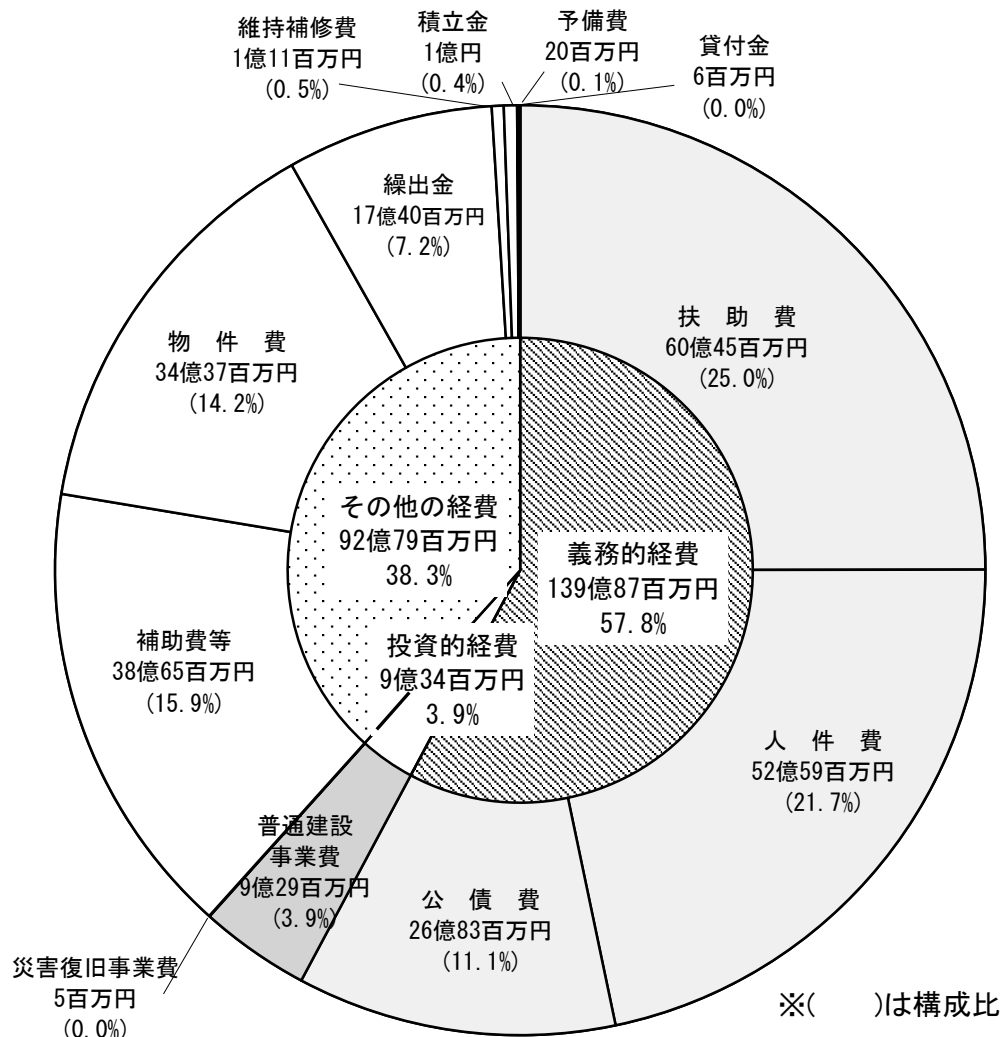
7. 一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
義務的経費	13,987,485	57.8	13,947,669	56.0	39,816	0.3
人件費	5,259,301	21.7	5,457,582	21.9	△ 198,281	△ 3.6
扶助費	6,044,804	25.0	5,863,344	23.5	181,460	3.1
公債費	2,683,380	11.1	2,626,743	10.6	56,637	2.2
投資的経費	933,568	3.9	2,093,246	8.4	△ 1,159,678	△ 55.4
普通建設事業費	929,016	3.9	2,068,226	8.3	△ 1,139,210	△ 55.1
災害復旧事業費	4,552	0.0	25,020	0.1	△ 20,468	△ 81.8
その他の経費	9,278,947	38.3	8,879,085	35.6	399,862	4.5
物件費	3,436,732	14.2	3,421,963	13.8	14,769	0.4
維持補修費	110,938	0.5	125,124	0.5	△ 14,186	△ 11.3
補助費等	3,864,959	15.9	3,943,365	15.8	△ 78,406	△ 2.0
積立金	100,312	0.4	75,401	0.3	24,911	33.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	5,523	0.0	6,792	0.0	△ 1,269	△ 18.7
繰出金	1,740,483	7.2	1,296,440	5.2	444,043	34.3
予備費	20,000	0.1	10,000	0.0	10,000	100.0
合 計	24,200,000	100.0	24,920,000	100.0	△ 720,000	△ 2.9

8. 一般会計歳出性質別内訳（グラフ）

平成31年度予算額 242億円 （平成30年度予算額 249億2,000万円）



〔主な性質別歳出の状況〕

①義務的経費

義務的経費の予算額は139億87百万円で、前年度と比べ40百万円(0.3%)の増加
内訳を見ると、扶助費は60億45百万円となっており、児童扶養手当が86百万円増加する等により、前年度と比べ1億81百万円(3.1%)の増加

人件費は52億59百万円となっており、退職手当額が1億53百万円減少する等により前年度と比べ1億98百万円(3.6%)の減少

公債費は26億83百万円となっており、平成27年度に借り入れた前栽小学校整備事業及びメディカルセンター建設事業等に係る起債の元金償還が始まったことにより、前年度と比べ57百万円(2.2%)の増加

②投資的経費

投資的経費の予算額は9億34百万円で、前年度と比べ11億60百万円(55.4%)の減少

普通建設事業費では、都市計画街路改良工事費、道路改良工事費等の減少により、前年度と比べ11億39百万円(55.1%)の減少

③その他の経費

その他の経費の予算額のうち繰出金は17億40百万円で、国民健康保険特別会計繰出金等の増加により前年度と比べ4億44百万円(34.3%)の増加

補助費等は38億65百万円で、子ども医療助成費等の減少により、前年度と比べ78百万円(2.0%)の減少

積立金は1億円で、ふるさと応援基金積立金等の増加により、前年度と比べ25百万円(33.0%)の増加

9. 一般会計歳出節別内訳表

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		比較増減	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1	報酬	185,507	0.8	184,769	0.7	738	0.4
2	給料	2,460,475	10.2	2,507,735	10.1	△ 47,260	△ 1.9
3	職員手当等	1,873,480	7.7	2,029,492	8.1	△ 156,012	△ 7.7
4	共済費	836,163	3.5	850,890	3.4	△ 14,727	△ 1.7
5	災害補償費	650	0.0	650	0.0	0	0.0
7	賃金	218,613	0.9	212,519	0.9	6,094	2.9
8	報償費	50,627	0.2	49,849	0.2	778	1.6
9	旅費	18,216	0.1	18,015	0.1	201	1.1
10	交際費	1,220	0.0	1,420	0.0	△ 200	△ 14.1
11	需用費	722,280	3.0	759,323	3.0	△ 37,043	△ 4.9
内 訳	消耗品費	153,494	0.6	166,892	0.7	△ 13,398	△ 8.0
	燃料費	31,016	0.1	30,941	0.1	75	0.2
	食糧費	1,350	0.0	1,239	0.0	111	9.0
	印刷製本費	49,145	0.2	50,977	0.2	△ 1,832	△ 3.6
	光熱水費	284,170	1.2	296,678	1.2	△ 12,508	△ 4.2
	修繕料	151,649	0.6	165,301	0.6	△ 13,652	△ 8.3
	賄材料費	47,995	0.2	43,787	0.2	4,208	9.6
	飼料費	130	0.0	130	0.0	0	0.0
	医薬材料費	3,331	0.1	3,378	0.0	△ 47	△ 1.4
12	役務費	195,367	0.8	181,125	0.7	14,242	7.9
13	委託料	2,287,684	9.5	2,227,649	8.9	60,035	2.7
14	使用料及び賃借料	288,683	1.2	272,407	1.1	16,276	6.0
15	工事請負費	477,191	2.0	1,220,477	4.9	△ 743,286	△ 60.9
16	原材料費	7,775	0.1	9,879	0.0	△ 2,104	△ 21.3
17	公有財産購入費	19,940	0.1	35,112	0.2	△ 15,172	△ 43.2
18	備品購入費	81,336	0.3	75,634	0.3	5,702	7.5
19	負担金、補助及び交付金	3,243,971	13.4	3,555,368	14.3	△ 311,397	△ 8.8
20	扶助費	5,112,500	21.0	5,008,074	20.1	104,426	2.1
21	貸付金	5,523	0.0	6,792	0.0	△ 1,269	△ 18.7
22	補償、補填及び賠償金	16,423	0.1	16,129	0.1	294	1.8
23	償還金、利子及び割引料	2,712,854	11.2	2,654,511	10.7	58,343	2.2
25	積立金	100,312	0.4	75,401	0.3	24,911	33.0
27	公課費	2,079	0.0	1,826	0.0	253	13.9
28	繰出金	3,261,131	13.4	2,954,954	11.9	306,177	10.4
	予備費	20,000	0.1	10,000	0.0	10,000	100.0
	合 計	24,200,000	100.0	24,920,000	100.0	△ 720,000	△ 2.9

10. 税率引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

4.68億円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(引上げ分の地方消費税交付金充当事業費)

56.71億円

(単位：千円、%)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,723,337	1,241,222	0	893	87,845	393,377
	障害児施設通所事業	327,165	244,420	0	0	15,105	67,640
	児童措置事業	883,823	559,571	0	89,695	42,817	191,740
	生活保護扶助事業	1,121,140	835,855	0	9,800	50,289	225,196
	小計	4,055,465	2,881,068	0	100,388	196,056	877,953
社会保険	介護保険特別会計繰出	760,682	9,925	0	0	137,048	613,709
	小計	760,682	9,925	0	0	137,048	613,709
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	75,186	30,304	0	3,000	7,645	34,237
	後期高齢者医療事業	630,682	18,996	0	0	111,661	500,025
	子ども医療費助成事業	148,687	60,131	0	4,795	15,290	68,471
	小計	854,555	109,431	0	7,795	134,596	602,733
合計		5,670,702	3,000,424	0	108,183	467,700	2,094,395

(注) 1 「地方消費税交付金(社会保障財源化分)の金額は、31年度中に人口按分により県から交付を受ける額に相当する金額である。

2 社会保障4経費とは、消費税法(昭63法108)第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。

3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

11. 平成31年度予算のポイント

1 予算規模

一般会計	24,200百万円	(対前年度比	△720百万円、	2.9%減)
特別会計	12,426百万円	(対前年度比	227百万円、	1.9%増)
公営企業会計	7,865百万円	(対前年度比	△45百万円、	0.6%減)
予算総額	44,491百万円	(対前年度比	△538百万円、	1.2%減)

2 基本姿勢と重点項目

平成31年度は、「天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略」5カ年の最終年度として従前の成果を総括し、また市政運営の柱である「安全・安心」「教育」「福祉」に関する施策を効果的に行うことで「共に支えあうまち天理」を目指します。

加えて、地域の活性化をはじめとするにぎわい等創出事業については、当初より市民自らの活力の涵養を目指して取り組んできた戦略の趣旨に沿って、民間との連携促進や市民主導の取り組みへの転換を図ります。

一方、今後数年で市民の安全・安心を守るために必要となる施設の老朽化対策、災害対策等の大規模事業が控えている厳しい財政状況の中、スリムで筋肉質な財政構造への転換が必要となっています。

こうしたことを踏まえ、事業の実績や効果を効率性・有効性等の観点から見直し、「共に支えあうまち天理」を目指す施策の推進と財政健全化の両立に向けた予算編成を行いました。

《平成31年度市政運営の四つの柱》

- I 様々な自然災害や地域社会の変容に備えた「安全・安心」のまちづくりの確立
- II 地域資源を活用し、子どもたち一人ひとりの豊かな未来を育む天理らしい「教育」の充実
- III 健康寿命、予防を重視しつつ、誰もが地域で安心して暮らせる「福祉」の推進
- IV 市民自らが活力を創造するまちづくりの推進

12. 組織の整備

1 機構及び組織見直しの趣旨と概要

(1) 街づくりの更なる強化と地域コミュニティにおける女性活躍を推進(市長公室)

- ① 地方創生の取組を街づくりとして一元化するため、総合政策課の「企画政策係」を「街づくり推進係」とし、「コフフンにぎわいづくり推進室」を統合する。また、総合政策課の「行政経営係」を「企画係」に名称変更する。
- ② 地域コミュニティ等での女性活躍の場を広げるため、「市民協働推進課」と「女性活躍推進課」を統合し、「市民協働・女性活躍推進課」とする。
- ③ 組織の簡素化を図るため、「秘書課」と「広報課」を統合して「秘書広報課」とし、同課内に広報室を置く。

(2) 公共施設マネジメントの強化(総務部)

- ① 公共施設マネジメント及び効果的な公有財産の活用を推進するため、総務課内に新たに「ファシリティマネジメント推進室」を設置する。

(3) 文化及びスポーツの一体的推進並びに安全・安心の暮らしづくりの推進(くらし文化部)

- ① 文化とスポーツの一元的な取組を推進するため、「スポーツ振興課」と「文化振興課」を統合し、「文化スポーツ振興課」とする。
- ② 市民生活と連携した防災施策と安全安心の暮らしづくりをより一層推進するため、防災安全課を「総務部」から「くらし文化部」に移管する。

(4) 地域の支え合い施策の推進(健康福祉部)

- ① 地域の支え合い施策を推進し、福祉施策の総合的な企画調整を行うため、新たに「福祉政策課」を設置し、同課内に「地域支え合い推進係」を置くとともに、介護福祉課内の「地域包括ケア推進室」を廃止して「地域包括ケア推進係」とし、これを「福祉政策課」に移管する。

(5) 産業振興の効果的かつ効率的な推進(環境経済部)

- ① 産業の振興を促進するとともに、組織の簡素化による効率的な行政運営を推進するため、産業振興課の「つながる魅力創造係」と「産業振興係」を統合して「商工観光係」とし、同課の「産業競争力強化室」を廃止し「産業競争力強化係」とする。

(6) まちづくりに関する計画と事業実施の一体化による効率的な行政運営(建設部)

- ① まちづくりに関する計画と事業の実施を一体的に行うことにより効率的な行政運営を推進するため、「まちづくり計画課」と「まちづくり事業課」を統合して「都市整備課」とする。
- ② 組織の簡素化を図り、効率的な行政運営を推進するため、「住宅課」と「営繕課」を統合して「建築課」とし、同課内に「建築係」及び「住宅係」を置く。

13. 建設事業の概要（一般会計）

区 分	H31予算額	H30予算額
	千円	千円
[総 務 費]		
・ 体育施設整備事業 二階堂体育館耐震診断事業【新規】	2,568	0
[民 生 費]		
・ 学童保育施設整備事業 朝和第三学童保育所設置工事	12,546	28,113
[衛 生 費]		
・ 浄化槽設置補助の実施	1,026	1,026
・ 塵芥処理事業 塵芥処理自動車購入事業	17,450	0
[農 林 費]		
・ 基盤整備促進事業 井堰ポンプ修理 吉田、岩室 他 農道改修工事 白川和爾線	8,592	2,547
・ 市単独土地改良事業 農道維持補修工事 笠仁興線 他	24,223	24,639
・ 諸土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 布留北池 他 ため池防災対策調査、新泉南池安全施設設置工事 他	73,715	482,774
・ 農村基盤総合整備事業 多面的機能支払交付金事業負担金 他	46,393	50,824
[土 木 費]		
・ 道路新設改良事業 道路改良工事 南六条藤川線 他	21,457	154,783
・ 道路修繕事業 舗装等修繕工事 兵庫西門川線 他 橋梁長寿命化修繕測量設計 他	83,062	109,400
・ 河川改修事業 二階堂浸水対策(二階堂小学校)【新規】 水路等改修工事 福住中定排水路 他	260,280	25,165
・ 都市計画公園事業 公園施設改修工事 公園用地購入費 他	42,882	26,780
・ 市営住宅等整備事業 嘉幡市営住宅外壁塗装工事 他	14,656	21,989

区 分	H31予算額 千円	H30予算額 千円
[消 防 費]		
・ 消防団ポンプ自動車購入事業(1台)	17,388	16,308
・ 防災移動通信指令システム整備事業【新規】	16,674	0
[教 育 費]		
・ 小学校整備事業 各小学校改修工事費	40,915	415,198
・ 中学校整備事業 各中学校改修事業 南中学校整備事業 北中学校整備事業	133,818	1,340
・ 幼稚園整備事業 前栽幼稚園外壁補修工事費 朝和幼稚園園舎耐震補強判定・実施設計委託費 井戸堂幼稚園園舎耐震補強判定・実施設計委託費	19,054	48,003
・ 文化財保護事業 埋蔵文化財発掘調査受託事業	16,963	16,094
[災 害 復 旧 費]		
・ 農地・農業用施設災害復旧事業	1,520	2,700
・ 道路及び河川災害復旧事業	3,000	22,000

14. 建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）

【新規】は新規事業、【拡充】は拡充事業、【創生】は地方創生推進交付金事業に基づいて行う事業をそれぞれ表しています。

区 分	H31予算額 千円	H30予算額 千円
【 議 会 費 】		
・ 議会広報		
議会広報紙「てんり市議会だより(声の天理市議会だよりを含む)」の発行(年4回)	2,361	2,019
市議会ホームページの配信 (会議録検索システム、本会議ライブ・録画・手話通訳映像 他)	3,078	3,055
【 総 務 費 】		
・ 広報		
広報紙「町から町へ」の発行(年12回)	13,791	13,349
・ 自治振興		
多世代ふれあい交流事業補助	1,800	1,800
校区区長会運営交付金	20,913	24,457
・ 市民活動交流プラザ		
市民活動交流プラザ運営管理事業	5,084	4,004
・ 企画関係		
未収金対策支援事業	878	878
総合計画策定事業	16,950	11,331
地域総活躍まちづくり提案事業【創生】	2,250	2,000
ファシリティマネジメント事業【新規】	11,994	0
空家対策事業【創生】	845	837
・ 庁舎管理事業		
PCB廃棄物処理事業【新規】	8,218	0
・ 地域情報化推進事業		
行政情報配信サービス事業	1,178	1,167
・ 地域公共交通活性化事業		
コミュニティバス「いちよう号」運行	28,801	26,954
デマンド型乗合タクシー「ぎんなん号」運行	12,185	12,618
乗合バス路線維持事業	12,106	10,809

区 分	H31予算額	H30予算額
	千円	千円
・ 交通安全対策		
天理駅前地下自転車等駐車場管理運営事業 (駐車台数：自転車2,452台、原動機付自転車288台)	45,032	44,502
駅前自転車駐車場管理運営事業 (JR・近鉄駅前 5ヵ所)	4,188	4,348
放置自転車等対策事業	5,442	5,514
・ 防犯対策		
防犯灯LED化事業	16,136	3,024
防犯カメラ設置補助【新規】	1,000	0
・ 姉妹都市友好事業		
姉妹都市等交流事業・瑞山市職員行政研修受入(2名、1ヶ月)	1,409	1,220
韓国語市民講座の開催(20名、20回) 他		
・ 女性活躍推進事業		
男女共同参画講座の開催	100	58
若者世代男女共同就業促進事業【創生】	300	358
キャリアアップ支援事業		
女性のための各種相談事業の実施	625	904
・ 地籍調査事業	22,246	15,711
・ 文化振興事業		
天理芸術フェスタ開催事業【創生】	4,337	12,248
(芸能大会、芸術展、天理シティーオーケストラ、パフォーマンスフェスタ 他)		
アーティスト・イン・レジデンス実施事業【創生】	2,240	2,056
芸術通り構築事業【創生】	4,778	6,604
(ワークショップ事業【新規】、アートスペース管理事業 他)		
・ スポーツ振興事業		
市民体育大会の開催、県民体育大会選手派遣等	6,414	6,375
各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催	1,586	2,133
奈良マラソン開催負担金	3,000	3,000
天理市総合型地域スポーツクラブ支援事業	4,304	4,304
ラグビーWC、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業【拡充】	3,000	1,000
トップアスリート地域貢献プロジェクト【新規】	553	0
・ 徴収事業		
地方税共通納税システム導入事業【新規】	3,415	0
・ 統計調査事業		
各種統計調査	3,280	6,424

区 分	H31予算額 千円	H30予算額 千円
〔 民 生 費 〕		
・ 社会福祉		
民生児童委員活動費負担金（6地区、152名）	14,151	14,151
福祉医療費貸付金制度の実施	4,800	6,000
・ 障害者福祉		
障害者ふれあいセンター運営事業	25,928	26,333
市立地域活動支援センター運営事業	27,910	29,370
地域活動支援センター（精神）運営事業	12,000	12,000
福祉タクシー料金助成	5,069	5,000
特別障害者手当等給付事業	38,061	37,878
心身障害者医療費助成	72,000	74,004
障害者自立支援給付費		
障害者介護・訓練等給付費	1,385,124	1,330,124
義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	19,111	19,111
腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	102,480	96,500
地域生活支援事業費	99,146	102,644
（日常生活用具給付、移動支援、社会参加促進 他）		
・ 高齢者福祉		
重度心身障害老人等医療費助成	47,004	49,001
地域支え合い事業	3,604	3,665
ひとり暮らし高齢者乳酸菌飲料配付事業（愛の一声運動）		
日常生活用具給付事業（火災報知器）		
緊急通報装置の設置及びお元気コール実施事業		
外出支援サービス事業		
訪問理美容サービス事業		
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業		
軽度生活援助事業		
生きがい活動支援通所事業		
老人クラブ活動助成	6,622	6,907
ふるさと園運営事業	144,037	141,138
介護福祉施設整備事業補助	58,170	0
・ 人権啓発活動		
人権フェスティバルの開催	600	600
人権学習会（校区単位）の実施	585	585
人権相談等の実施	219	220
犯罪被害者等支援事業	930	930
・ コミュニティセンター		
デイサービス事業（嘉幡コミュニティセンター）	600	600

区 分	H31予算額 千円	H30予算額 千円
・ 児童福祉		
障害児施設通所事業	327,165	326,999
療育教室運営事業(杉の子学級)	8,004	7,537
家庭児童相談の実施	7,466	7,931
子ども医療費助成	139,503	169,180
児童手当の支給	1,136,127	1,140,600
放課後児童健全育成事業の充実	137,597	114,676
学童保育の実施【拡充】		
子育て支援事業	10,280	6,740
(子育て支援情報誌「のびのび通信」の発行、すこやかホールの運営、保育サポーター養成講座の実施 他)		
地域子育て支援拠点事業補助(4ヵ所)	33,376	32,833
子どものための教育・保育給付事業	868,243	794,545
児童措置費	15,560	14,312
私立保育所等運営費助成	78,075	65,360
私立保育所等運営費補助(6ヵ所)		
心身障害児保育実施事業補助(2ヵ所)		
開所時間・延長保育促進事業補助(6ヵ所)		
病児・病後児保育事業(2ヵ所)		
天理市版ネウボラ深化事業【創生】(※P32参照)	667	610
・ 母子福祉・母子保健		
妊婦一般健康診査費用助成(HTLV・性感染症検査 他)	44,168	44,168
子宝支援助成(不妊治療費助成)	1,250	1,250
乳児(4ヵ月、10ヵ月)健康診査、2歳児歯科健康診査の実施	1,993	2,013
1歳9ヵ月児・3歳児健康診査の実施	2,932	2,843
産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業	1,930	2,041
子育てコンシェルジュ事業	2,890	2,799
産前・産後サポーター事業	1,336	1,044
産後ケア事業	640	640
若者世代男女共同就業促進事業【創生】	3,482	3,474
ひとり親家庭等医療費助成	38,059	41,000
未熟児養育事業(養育医療給付、訪問指導)	8,981	11,939
児童扶養手当の支給	418,804	332,777
母子家庭自立支援給付事業	8,122	5,382
・ 生活保護		
各種扶助費	1,121,140	1,121,140
[衛 生 費]		
・ 精神障害者福祉		
精神障害者医療費助成	23,040	23,040

区 分	H31予算額	H30予算額
	千円	千円
・ 休日応急診療事業の実施 診療科目：内科・小児科 診療日：日曜日、休日、12月30日～1月3日 時間：午前10時～午後4時	23,486	22,946
・ 予防接種、感染症予防事業の実施 麻疹、風疹、二種混合、四種混合、日本脳炎、ポリオ、BCG、B型肝炎 子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、水痘 高齢者インフルエンザ等予防接種	154,575	151,731
・ メディカルセンター管理事業 メディカルセンター管理事業	1,714	1,785
・ 健康増進 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施 胃がん、肺がん、大腸がん受診率向上対策	45,419	42,922
・ 環境保全等 犬の登録、狂犬病予防対策	947	1,220
火葬場管理運営事業	74,630	84,191
環境調査(自動車騒音測定及び面的評価)	770	800
・ ごみ減量化・再資源化の推進 資源ごみ再資源化経費	24,705	24,972
リサイクル対策補助(集団資源回収助成)	2,200	2,200
ごみ減量対策補助(家庭用生ごみ処理器購入補助)	210	210
・ 大気汚染防止対策・ダイオキシン対策 ごみ分析、排ガス測定	1,738	1,736
ダイオキシン類調査分析(焼却場周辺、最終処分場)	2,419	2,457
・ 最終処分地対策 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	998	578
・ ごみ処理広域化の促進 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業	129,440	144,692
[労働費]		
・ 高年齢者雇用安定対策 シルバー人材センター活動補助	14,500	14,500
・ 産業振興 産業振興館運営事業	10,479	10,999
ICTを活用した新たな働き方推進事業【創生】	7,554	9,531

区 分	H31予算額	H30予算額
柔軟な働き方による就職支援事業【創生】	千円 700	千円 648
・ 移住支援事業【新規】	1,000	0
[農 林 費]		
・ 農業振興		
水田農業構造改革対策費補助	2,520	2,520
転作等助成、特産物推進助成 他		
特産作物生産振興費補助	994	994
苺優良親苗増殖圃管理運営事業補助 他		
鳥獣被害防止総合対策事業補助	3,258	2,001
中山間地域等直接支払対策(上仁興町、下仁興町、福住町上入田)	3,719	5,116
経営所得安定対策推進事業	4,932	4,824
特産品開発事業	380	380
強い農業・担い手づくり総合支援事業	3,000	5,776
農業次世代人材投資事業補助	9,000	7,500
(旧:新規就農者総合支援事業補助)		
環境保全型農業直接支援対策	125	1,007
機構集積協力支援対策	1,300	1,300
ユフフンマルシェ開催事業【創生】	1,744	1,728
・ 畜産業振興		
家畜家さん疾病予防対策事業補助	241	224
・ 林業振興		
造林事業費補助	2,096	1,035
森林組合活動補助【拡充】	3,600	2,200
獣害につよい里山づくり事業	107	701
ならの木づかい推進補助【新規】	1,000	0
・ 指定統計		
農林業センサス事業	4,422	0
[商 工 費]		
・ 商工業振興		
中小企業金融対策	11,071	11,420
(融資枠5億円、融資保証料補給、利下げ補給 他)		
雇用促進奨励金	1,600	0
事業所設置奨励金	27,730	10,510
天理芸術フェスタ開催事業【創生】(光の祭典)	3,000	3,000
創業支援事業【創生】	2,271	2,060
天理ブランドものづくり支援事業【創生】	2,200	5,400

区 分	H31予算額	H30予算額
	千円	千円
・ 消費生活センター 消費生活相談の実施	5,328	5,333
・ 観光振興(集客交流都市・天理) 周遊観光事業【創生】 (観光コンシェルジュ、柳本駅舎管理事業【新規】)	7,250	8,400
天理芸術フェスタ開催事業【創生】(ワールドフェスティバル天理)	1,000	1,500
芸術家村周辺エリア発信事業【創生】	300	8,532
[土 木 費]		
・ 都市計画 政策アウトリーチ事業【創生】	4,116	5,225
都市計画マスタープラン(第3次)策定事業【新規】	2,695	0
・ 住宅支援 既存木造住宅耐震診断への助成	400	400
既存木造住宅耐震改修への助成	1,000	1,000
三世同居・近居住宅支援事業	1,600	2,000
ブロック塀撤去等工事補助金【新規】	2,000	0
[消 防 費]		
・ 災害対策 防災用資機材、備蓄物資の購入	1,778	2,579
県消防防災ヘリコプター運航経費負担金	3,490	3,600
自主防災組織補助	315	369
防災士育成研修補助	114	114
非常備消防事業	42,022	41,355
消防施設事業	1,514	1,114
[教 育 費]		
・ 学校教育の振興 学校評議員設置事業	1,323	1,323
魅力ある学校・園推進事業	1,210	1,210
スクールサポート活用事業【拡充】	14,604	13,481
在園児、未就園児巡回教育相談事業	504	504
幼稚園預かり保育支援事業	1,752	1,451
保育サポート教員の配置(幼稚園)	14,520	15,174
給食調理業務の委託 (南・北・西中学校、朝和・櫛本・柳本・丹波市・前栽・山の辺・井戸堂小学校)	148,233	136,041
特別支援教育支援員の配置(小中学校)	16,275	17,043
長期休業期間預かりサポート教員の配置(幼稚園)	330	330
長時間預かり保育サポート事業	7,980	7,980

区 分	H31予算額	H30予算額
	千円	千円
いじめ防止対策推進事業	459	459
地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業	410	410
ICTを活用した英語授業推進事業	740	700
スクールカウンセラー巡回相談事業	4,060	4,060
スクールソーシャルワーカー巡回派遣事業	840	840
放課後講習「まなびタイム」推進事業	2,340	2,340
伝統文化芸術体験事業【創生】	72	562
・ 児童・生徒就学援助		
私立幼稚園就園奨励費補助	3,970	8,430
子どものための教育・保育給付事業	53,326	41,145
小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学補助【拡充】	56,271	52,821
小・中学校特別支援教育就学奨励費補助	7,790	7,904
小・中学校遠距離通学費補助	5,121	5,313
通学バス補助	11,274	10,597
・ 国際化に対応する教育		
小・中学校ALT（英語指導助手）招致事業	9,989	10,350
・ 姉妹都市友好事業		
瑞山市への中学生親善訪問団派遣（学生交流）	1,885	0
・ 社会教育、文化活動の推進		
学校・地域パートナーシップ事業	6,230	5,871
・ 文化財保存		
史跡西乗鞍古墳管理事業【新規】	1,545	0
東乗鞍古墳等3次元測量調査事業【新規・創生】	4,984	0
国指定重要文化財耐震診断及び県指定文化財小修理補助金【新規】	930	0
市内埋蔵文化財等発掘調査事業	14,261	14,703
市指定無形民俗文化財伝承補助	234	234
「大和郷しで踊り」「山田町虫送り」「新泉町野神祭り」		
「福住町別所さる祭り」		
・ 図書館		
資料の充実事業	9,798	10,809
読書推進関連事業	430	430
・ 教育総合センター		
教職員研修・講座等の開催	295	358
適応指導教室の充実（不登校児童生徒への対応）	1,508	1,489
学科指導教室の充実	3,393	3,376
ゆうフレンド派遣事業（不登校児童生徒への対応）	864	864
特別支援教育相談の実施・充実	1,048	1,010
子ども・若者支援事業（ニート・ひきこもりへの対応）	2,071	2,259

15. 特別会計の概要

区 分	H31予算額 千円	H30予算額 千円
[国民健康保険特別会計]		
○ 国民健康保険		
一般被保険者 15,150人、9,008世帯		
退職被保険者 23人、20世帯		
介護被保険者(第2号) 4,700人		
1 総務費		
・賦課徴収費	22,544	23,323
保険料賦課徴収事務に係る電算処理委託 他 (ペイジー(Pay-easy)口座振替受付サービス)		
2 保険給付費		
・一般被保険者療養給付費	3,507,718	3,519,814
・退職被保険者等療養給付費	28,344	49,452
・一般被保険者療養費	59,091	58,322
・退職被保険者等療養費	473	614
・審査支払手数料	11,732	11,929
・一般被保険者高額療養費	480,762	500,901
・退職被保険者等高額療養費	2,771	7,981
・一般被保険者高額介護合算療養費	500	500
・退職被保険者高額介護合算療養費	100	100
・一般被保険者移送費	100	100
・退職被保険者等移送費	20	50
・出産育児一時金 @ 420,000円	37,800	42,000
・葬祭費 @ 30,000円	2,700	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		
・一般被保険者医療給付費分	1,104,609	799,620
・退職被保険者等医療給付費分	1,197	9,212
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	381,371	271,079
・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	400	3,102
・介護納付金分	158,089	132,016
4 保健事業費		
・特定健康診査等事業費	51,422	50,621
・被保険者の検診の受診促進 人間ドック、脳ドック等受診助成	10,639	10,132
[介護保険特別会計]		
○ 介護保険		
第1号被保険者 16,600人		
1 介護認定審査会費		
・介護認定審査会の運営	11,791	10,210
・認定調査等	34,922	32,522

区 分	H31予算額	H30予算額
	千円	千円
2 保険給付費		
・ 介護サービス等諸費(施設介護サービス給付等)	4,652,208	4,610,336
・ 介護予防サービス等諸費(介護予防サービス給付等)	104,172	119,036
・ 高額介護サービス等費(高額介護・介護予防サービス給付)	120,000	120,000
・ 高額医療合算介護サービス等費 (高額医療合算介護、介護予防サービス費)	13,356	12,432
・ 特定入所者介護サービス等費	180,396	265,020
・ 特別給付費(訪問理美容サービス費)	180	396
・ その他諸費(国保連合会審査支払手数料)	5,856	5,982
3 介護予防・生活支援サービス事業		
・ 介護予防・生活支援サービス事業	230,748	228,773
・ 介護予防ケアマネジメント事業	21,715	24,063
4 一般介護予防事業		
・ 一般介護予防事業 (介護予防事業評価事業【新規】 SIBによる活脳教室実施事業【拡充】 他)	11,760	5,735
5 包括的支援・任意事業		
・ 地域包括支援センター事業	56,353	56,566
・ 在宅高齢者を対象とした支援事業	8,841	9,325
・ 認知症対策推進事業(SIBによる学習療法実施事業【新規】 他)	827	189
・ 生活支援体制整備事業	162	509
[後期高齢者医療特別会計]		
○ 後期高齢者医療 被保険者 8,699人		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	737,476	720,219
・ 奈良県後期高齢者医療広域連合に対する負担分		
2 健康診査事業	17,948	17,861
[住宅新築資金等貸付金特別会計]		
1 住宅新築資金等貸付金回収事務費	1,730	1,820
2 公債費		
・ 長期債元金償還金	2,745	3,609
・ 長期債利子償還金	125	171
[土地区画整理事業特別会計]		
1 土地区画整理事業		
・ 山の辺第一工区土地区画整理事業 区画道路整備工事 換地計画、出来形測量、事業計画・実施計画変更等委託費 移転補償	42,536	105,387
2 公債費		
・ 長期債元金償還金	46,601	40,057
・ 長期債利子償還金	2,501	2,817

16. 公 営 企 業 会 計 の 概 要

[水道事業会計]

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中、一層の経費削減を図り損益均衡を維持する。
ただし、長期前受金戻入を除く。
- ・ 将来の安定給水に必要な施設整備事業を継続して行う。
- ・ 財源確保のため国庫補助金制度を活用し、重要給水施設配水管改良工事を推進する。

2 重点項目

- ・ 杣之内浄水場更新事業(5箇年計画の4年目)
- ・ 重要給水施設の配水管更新
- ・ 老朽管の更新及び耐震化の推進
- ・ 鉛製給水管の布設替工事の推進

3 業務の予定量(第2条)

	平成31年度	平成30年度	比 較
(1) 給 水 戸 数	24,350 戸	24,200 戸	150 戸
(2) 年間総有収水量	7,695,660 m ³	7,809,810 m ³	△ 114,150 m ³
家庭用	5,256,000 m ³	5,335,570 m ³	△ 79,570 m ³
業務営業用	1,880,480 m ³	1,916,250 m ³	△ 35,770 m ³
工場用	537,280 m ³	536,090 m ³	1,190 m ³
その他	21,900 m ³	21,900 m ³	0 m ³
(3) 一日平均有収水量	21,084 m ³	21,397 m ³	△ 313 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管整備事業等	916,843 千円	1,065,071 千円	△ 148,228 千円

4 施工予定の主な建設工事

取水施設費 19,202 千円

- ・ 天理ダム堰堤改良事業負担金

浄水施設費 461,538 千円

- ・ 杣之内浄水場更新工事 (4年目/5箇年) (債務負担行為 限度額 1,712,376千円)
- ・ φ 350mm送泥管改良工事 杣之内町 他

配水施設費 34,474 千円

- ・ 水質モニター更新工事 他

配水管改良工事費 328,310 千円

- ・ 重要給水施設配水管改良工事 田部町・指柳町
- ・ 重要給水施設配水管改良工事 三昧田町・福知堂町
- ・ φ 300mm配水管改良工事 石上町
- ・ φ 150～50mm配水管改良工事 杉本町・平等坊町
- ・ φ 75mm配水管改良工事 柳本町
- ・ φ 150mm配水管改良工事 川原城町 他

5 収益的収入及び支出(第3条)

(千円)

収 入	平成31年度	平成30年度	比較
(款)水道事業収益	2,127,905	2,127,372	533
(項)営業収益	2,010,808	2,000,303	10,505
給水収益	2,003,972	1,987,521	16,451
受託工事収益	5,050	10,849	△ 5,799
その他営業収益	1,786	1,933	△ 147
(項)営業外収益	117,095	127,067	△ 9,972
受取利息	1,700	1,903	△ 203
他会計補助金	3,346	3,698	△ 352
長期前受金戻入	108,059	109,331	△ 1,272
雑収益	1,126	1,235	△ 109
消費税及び地方消費税還付金	2,864	10,900	△ 8,036
(項)特別利益	2	2	0
固定資産売却益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	平成31年度	平成30年度	比較
(款)水道事業費用	1,938,363	1,941,656	△ 3,293
(項)営業費用	1,876,986	1,869,646	7,340
原水及び浄水費	961,251	908,006	53,245
配水及び給水費	166,695	188,168	△ 21,473
受託工事費	4,502	9,930	△ 5,428
総係費	178,224	183,308	△ 5,084
減価償却費	547,446	560,618	△ 13,172
資産減耗費	18,866	19,614	△ 748
その他営業費用	2	2	0
(項)営業外費用	60,077	70,710	△ 10,633
支払利息	59,774	70,407	△ 10,633
雑支出	303	303	0
(項)特別損失	300	300	0
固定資産売却損	100	100	0
過年度損益修正損	200	200	0
(項)予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条)

(千円)

収 入	平成31年度	平成30年度	比較
(款)水道事業資本的収入	691,288	572,113	119,175
(項)企業債	200,000	200,000	0
(項)負担金	19,202	13,935	5,267
(項)分担金	32,098	35,413	△ 3,315
(項)固定資産売却代金	10	10	0
(項)補助金	39,978	22,755	17,223
他会計補助金	12,979	12,637	342
国庫補助金	26,999	10,118	16,881
(項)投資償還金	400,000	300,000	100,000
支 出	平成31年度	平成30年度	比較
(款)水道事業資本的支出	1,676,632	1,734,575	△ 57,943
(項)建設改良費	989,211	1,119,367	△ 130,156
固定資産費	511,685	511,114	571
杣之内浄水場更新事業費	435,223	568,739	△ 133,516
職員給与費	40,731	39,514	1,217
建設利息	1,572	0	1,572
(項)企業債償還金	286,671	315,208	△ 28,537
(項)投資	400,000	300,000	100,000
(項)補助金返還金	750	0	750

〔 下水道事業会計 〕

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中にあっても、将来コストの縮減のための長寿命化対策を継続する。
- ・ 経費削減等により損益均衡予算を計上する。ただし、長期前受金戻入を除く。

2 重点項目

- ・ 長寿命化計画に基づく管路施設改築更新工事
- ・ 長寿命化基本計画に基づく管路調査及び設計業務
- ・ 下水道の普及促進を図るため市街化区域内の整備

3 業務の予定量(第2条)

	平成31年度	平成30年度	比 較
(1) 排水戸数	21,550 戸	21,220 戸	330 戸
(2) 年間総排水量	7,786,451 m ³	7,798,497 m ³	△ 12,046 m ³
一般排水	6,768,535 m ³	6,807,974 m ³	△ 39,439 m ³
中間排水	168,736 m ³	171,302 m ³	△ 2,566 m ³
特定排水	843,288 m ³	812,830 m ³	30,458 m ³
し尿処理水	5,892 m ³	6,391 m ³	△ 499 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
管渠整備事業等	205,639 千円	180,190 千円	25,449 千円

4 施工予定の主な建設工事

公共下水道整備費 34,750 千円

- ・ 汚水桝設置工事 森本町 他

公共下水道長寿命化整備費 94,033 千円

- ・ 長寿命化対策管路施設改築更新工事 川原城町
- ・ 管路施設点検調査業務委託 他

特定環境保全公共下水道整備費 39,006 千円

- ・ 汚水管布設工事 三昧田町 他

雨水ポンプ場整備費 37,400 千円

- ・ 嘉幡雨水ポンプ場燃料タンク更新工事

5 収益的収入及び支出(第3条) (千円)

収 入	平成31年度	平成30年度	比較
(款) 下水道事業収益	2,916,032	2,881,579	34,453
(項) 営業収益	1,339,371	1,266,056	73,315
下水道使用料	1,296,089	1,228,051	68,038
他会計負担金	37,221	34,123	3,098
県補助金	5,959	3,780	2,179
その他営業収益	102	102	0
(項) 営業外収益	1,576,660	1,615,522	△ 38,862
受取利息	10	5	5
他会計補助金	1,161,469	1,197,526	△ 36,057
県補助金	3,276	4,003	△ 727
長期前受金戻入	411,297	413,356	△ 2,059
雑収益	608	632	△ 24
(項) 特別利益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	平成31年度	平成30年度	比較
(款) 下水道事業費用	2,481,729	2,453,662	28,067
(項) 営業費用	2,118,015	2,057,364	60,651
管渠費	85,346	75,530	9,816
農業集落排水施設維持費	24,977	23,719	1,258
雨水ポンプ場費	10,915	7,526	3,389
流域下水道維持管理負担金	584,757	535,079	49,678
業務費	63,305	62,394	911
総係費	86,543	94,813	△ 8,270
減価償却費	1,240,725	1,238,156	2,569
資産減耗費	21,447	20,147	1,300
(項) 営業外費用	362,614	395,198	△ 32,584
支払利息	331,349	367,347	△ 35,998
消費税及び地方消費税	31,265	27,851	3,414
(項) 特別損失	100	100	0
過年度損益修正損	100	100	0
(項) 予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条) (千円)

収 入	平成31年度	平成30年度	比較
(款) 下水道事業資本的収入	493,368	479,639	13,729
(項) 企業債	122,400	0	122,400
(項) 負担金	1,222	9,272	△ 8,050
受益者負担金	1,222	1,222	0
工事負担金	0	8,050	△ 8,050
(項) 補助金	357,758	458,814	△ 101,056
他会計補助金	321,958	398,814	△ 76,856
国庫補助金	35,000	55,000	△ 20,000
県補助金(流域下水道負荷軽減等促進事業)	800	5,000	△ 4,200
(項) 長期貸付金回収金	1,988	1,553	435
(項) その他資本的収入	10,000	10,000	0
支 出	平成31年度	平成30年度	比較
(款) 下水道事業資本的支出	1,768,946	1,781,243	△ 12,297
(項) 建設改良費	332,145	306,289	25,856
公共下水道整備費	34,750	53,550	△ 18,800
公共下水道長寿命化整備費	94,033	123,940	△ 29,907
特定環境保全公共下水道整備費	39,006	2,250	36,756
農業集落排水施設整備費	450	450	0
雨水ポンプ場整備費	37,400	0	37,400
流域下水道建設負担金	87,412	87,442	△ 30
職員給与費	30,235	30,136	99
固定資産購入費	8,859	8,521	338
(項) 長期貸付金	10,000	10,000	0
(項) 企業債償還金	1,424,813	1,463,401	△ 38,588
(項) その他資本的支出	1,988	1,553	435

17. 「支え合いのまちづくり」に関する施策

介 護 予 防



SIBによる活脳教室の実施 3,276千円

行政と民間が連携して行う「SIB事業」とは

「SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)事業とは、民間の知見や資金を活用する官民連携の仕組みのひとつです。行政機関が民間企業等に公的サービス事業を委託し、第三者機関が評価した成果に応じて資金提供者に報酬を支払うというものです。また外部資金の調達のないものを成果連動型支払契約といいます。

天理市の取り組み

平成28年度から取組んでいる「活脳教室」を、平成29・30年度にSIBによる事業として実施することで成果の「見える化」を行い、脳の活性化について着実に成果を上げてきました。

また、住民ボランティアが教室運営に携わることで参加者との絆が生まれ、そのことが住民同士の支えあいのきっかけになっています。その成果を市内の各地域に広げていくため、メディカルセンターに加え市立公民館にも拡大し、「活脳教室」を実施していきます。

主な経費

- | | |
|-------------|---------|
| ・ 活脳教室実施委託料 | 3,159千円 |
| ・ 消耗品等 | 117千円 |

財源

- | | |
|--------------------|---------|
| ・ 市(市税など) | 1,164千円 |
| ・ 国 | 819千円 |
| ・ 県 | 409千円 |
| ・ その他(地域支援事業支援交付金) | 884千円 |

4・2・1 一般介護予防事業費

[STEP 体操]

市民の中から生まれた「天理市版 気軽な介護予防の応援者 STEP(Supporters of Tenri's Easy Preventive care)」の皆さんが、地域のサロンなどで介護予防のための体操教室を開催しています。市民ボランティアと各地域の高齢者のつながりがステップ体操を広め、健康寿命を延ばしていきます。

居場所づくり／多世代交流



〔子ども食堂〕

温かい食事をみんなで楽しく食べ、地域のつながりを深める「子ども食堂」が市内各地で開催されています。

高齢者×子ども



〔ふれあい教室〕

高齢者が要介護状態になることを予防するため、各公民館において健康体操、音楽療法、作品作りなどの教室を開催しています。

高齢者がふれあい教室に参加いただくことで、介護予防だけでなく、高齢者の閉じこもり防止や参加者相互の交流につながっています。

子育て支援・要援護者支援



〔町力塾〕

子どもたちが行う地域貢献を通じて自ら進んで学習ができる放課後学習塾を地域のボランティアが中心となって実施しています。



〔買い物支援〕

市や地元が公民館や集会所を販売場所として提供し、市民生活協同組合ならコープが移動販売を行っています。

奈良コープ×地域

18. 主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業

働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり

19,090千円

担当：総合政策課、市民協働・女性活躍推進課、児童福祉課、健康推進課、産業振興課

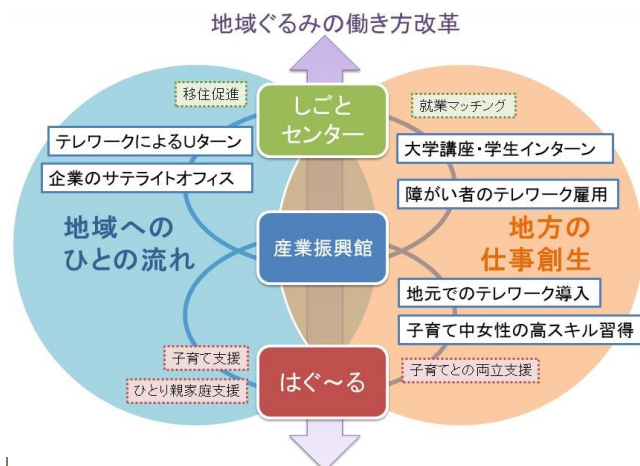
本市は京阪神都市部への通勤アクセスの条件が近隣市に比べ不便なため、現役世代の転出が多く、転出抑制と定住促進に向けて、本市で働きたい人が働くことができる場の創出が求められています。また、理想の子ども数を持たない理由として、子育てや教育にお金がかかり過ぎるという経済的理由が多く、経済的な負担軽減と現役世代が働きやすい環境づくりが課題になっています。そこで、本市では、地方創生推進交付金を活用し、子育て世代すこやか支援センター、しごとセンター及びテレワーク拠点の3つの拠点で連携して「働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり」に向けた事業を行っています。

子育て世代すこやか支援センター「はぐ〜る」では、妊娠から出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を行う「天理市版ネウボラ」の構築を進めており、これをさらに深化させ、子育て女性の「孤育て」化を防ぐための事業を展開します。具体的には、同センターにおける講座等の充実や当市の子育て支援施策や子育て支援団体の様々な取組を紹介するイベント等を開催します。また、育児や家事に積極的に関わる男性の育成を目指した連続講座や教室等を開催するとともに、講座やイベントに参加した男性同士又は家族同士のネットワーク構築を図る事業を実施します。

天理市しごとセンターでは、創業希望者等を対象に商工会による創業支援セミナーを実施し、創業希望者等に創業に必要なノウハウ等を身につけてもらうとともに、セミナー修了者を中心に天理駅ステーションストア内に整備したチャレンジショップの貸し付けを行い、市内創業に向けたサポートを実施していきます。また、多くの集客が見込まれるイベント等にキャリアコンサルタントを派遣し、若者や子育て世代の女性の仕事探しや履歴書の書き方、面接でのマナー等の指導を行うとともに、就労と育児の両立等に対する心理的不安の解消を図るためのカウンセリングを実施することで、若者・子育て世代女性が就労に結び付けます。

テレワーク拠点（産業振興館）では、テレワークによる雇用ニーズが高く、かつ比較的容易でより多くの受講生を育成することが可能なジャンル（データベース調査・構築業務等）の技術訓練を子育て女性を対象に実施し、受講後の就労を支援します。また、障害者を対象としたテレワークスキル訓練を実施し、障害のある人の就職をテレワークにより実現させる取組を進めるとともに、就職を控えた学生に対して新しい働き方であるテレワークを提案するための講座を開催します。

また、上記3拠点において展開される子育て世代の支援施策等については、多くの人々ににぎわう天理駅前広場コフンにおいて出張開催や情報提供を行ってアウトリーチを図ることで、当該施策に対する低関心層や潜在的ニーズを持つ層にも各種の支援施策を活用いただけるように、人と施策をつなげていきます。



働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり
[主な事業(内訳)]

若者世代男女共同就業促進事業【創生】		3,782千円
担当:健康推進課、市民協働・女性活躍推進課		
夫の家事・育児への参加を積極的に促し、「母子の健康を維持増進させ、第2子以降の出産を期待し、少子化傾向に歯止めをかける」「母親の身体的・精神的ゆとりを就労に結び付け、経済的に出産をためらっている状況を改善する」取り組みを行います。 また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、あらゆる女性一人ひとりの個性が尊重され、能力を十分に発揮し、自分らしく輝いて生きていける社会を築くため、「女性のキャリアアップ支援」を重点テーマとし、様々な視点から講座を開催します。		
主な経費		
・賃金	859千円	
・報償費(キャリアアップセミナー等)	370千円	
・若者世代男女共同就業促進事業委託料	2,550千円	
・共済費	3千円	
財源		
・市(市税など)	1,895千円	
・国	1,887千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
	2・1・16	女性活躍推進費
	3・2・6	母子保健費

ICTを活用した新たな働き方推進事業【創生】		7,554千円
担当:産業振興課		
子育て女性の就業ニーズ(短期かつ容易に技術習得が可能な訓練で就業を目指す)に応じてデータベース調査・構築業務の技術訓練を、民間事業者と連携しながら行っただうで仕事を受注し、就業のマッチングを行います。 また、都市部企業に雇用される市内在住の障害のある人の就職をテレワークで実現させる取組を引き続き進めます。 さらに、就職をひかえた学生へのテレワーク講座を実施することにより、テレワーク利用企業数の増加を目指します。		
主な経費		
・テレワーク推進業務委託料	7,230千円	
・使用料及び賃借料	324千円	
財源		
・市(市税など)	3,777千円	
・国	3,777千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
	5・1・2	産業振興館費

創業支援事業【創生】		2,271千円
担当:産業振興課		
市内の創業希望者を対象に創業セミナーを開催し、その卒業生が実際お店を構える前に市で用意した空き店舗に出店してもらい実験店舗とします。建物等への投資を抑えることでリスクを減らし、起業しやすい環境を作ります。 また、セミナー卒業生だけでなく既存事業者においては、自社製品の販売の実験の場として使用してもらい、消費者の生の声を聞くことにより、新商品の開発に繋がります。		
主な経費		
・需用費	128千円	
・建物借上料	1,021千円	
・施設負担金等	322千円	
・創業支援補助金	800千円	
財源		
・市(市税など)	600千円	
・国	1,071千円	
・県	- 千円	
・その他(実験店舗賃借料)	600千円	
	7・1・2	商工振興費

その他の事業		5,483千円
天理市版ネウボラ深化事業【創生】		667千円
	3・2・1	児童福祉総務費
柔軟な働き方による就職支援事業【創生】		700千円
	5・1・3	雇用支援費
政策アウトリーチ事業【創生】		4,116千円
	8・4・6	駅前広場管理費
財源		
・市(市税など)	2,866千円	
・国	2,617千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	

※ネウボラ・・・妊娠から出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援

担当：総合政策課、文化スポーツ振興課、農林課、産業振興課、まなび推進課、文化財課

本プロジェクトでは、奈良県が、地域の最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点として本市杣之内町に平成33年度の開村予定で整備を進める「なら歴史芸術文化村」のオープンに向け、県と天理市が連携・協力して、周辺エリアでの文化・芸術の振興、歴史芸術文化村と天理駅前広場やトレイルセンター等の観光交流拠点とを結んだ周遊観光、地元製品の販売等を見据えた取組を促進するなどの事業を展開していきます。

平成31年度の具体的な取組として、芸術家が一定期間本市に滞在して創作活動を行う「アーティスト・イン・レジデンス」のモデル事業としてアーティストを招聘し、天理駅前から歴史芸術文化村へのルートとしてにぎわいづくりに取り組む芸術通り内に設置した拠点施設「Art Space TARN」において、作品展示やワークショップ等を開催します。また、昨年度に引き続き本市の多様な文化・芸術コンテンツを「芸術フェスタ」として実施します。加えて、「空き家バンク」の活用により、芸術家の創作・滞在拠点のさらなる確保も進めていきます。

一方、本市には1,600基を超える古墳群が存在し、古代国家発祥の地として重要な文化財が数多く残されています。これらの文化資源を歴史芸術文化村の展示や、周辺エリアのにぎわい作りにも活用するため、大型横穴石室をもつ東乗鞍古墳の墳丘の3次元立体図を作製し、前方後円墳の様式の紹介に活用します。また、新たな周遊観光拠点施設としてリニューアルオープンさせる柳本駅舎を、トレイルセンターから歴史芸術文化村を経由して天理駅前広場に向かう南の玄関口として運営するとともに、各拠点を活用したウォーキングイベント等を促進するなど、周辺観光の活発な展開を図ります。



天理市柳本駅舎整備事業



歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト
[主な事業(内訳)]

芸術通り構築事業【創生】 4,778千円

担当: 総合政策課

平成30年12月にオープンした芸術通り拠点施設『Art-Space TARN(アーツスペースターン)』を中心として、地域住民をはじめ幅広い方々が、アートに触れ親しむ機会を、ワークショップ等を通して創出していきます。
アートに関する体験型の講座等を開催していくことにより、芸術に対する関心や理解を深めるとともに、「芸術文化に出会えるまち」の定着を図っていきます。
また、今後の芸術文化イベント等には市民参加、ボランティアの参画が欠かせない中で、それらの人材を育てていくべく、「地域文化サポーター」の育成も進めていきます。

主な経費

・需用費	320千円
・ワークショップ企画運営業務委託料	3,200千円
・芸術通り拠点使用料	480千円
・その他負担金等	778千円

財源

・市(市税など)	1,589千円
・国	2,389千円
・県	800千円
・その他	- 千円

2・1・18 文化振興費

アーティスト・イン・レジデンス実施事業【創生】 2,240千円

担当: 総合政策課

平成33年度に開村予定のなら歴史芸術文化村では、開村後からアーティスト・イン・レジデンス事業の実施が予定されています。
天理市においては、歴史芸術文化村の開村を見据え、平成30年度からモデル事業を実施しています。平成30年度はアーティスト2名を招聘し、市内にできたモリ②ゲストハウス等で滞在しながら、地域の人々と触れ合い、それらの中で得たインスピレーションを基に創作した作品を、Art-SpaceTARNで開催した成果展で発表しました。
今後も、引き続き実施することにより、歴史芸術文化村の開村に向けた気運を高めながら、文化振興や地域の活性化にもつなげていきます。

主な経費

・アーティスト・イン・レジデンスモデル事業受入業務委託料	1,380千円
・アーティスト・イン・レジデンスモデル事業企画運営業務委託料	860千円

財源

・市(市税など)	560千円
・国	1,120千円
・県	560千円
・その他	- 千円

2・1・18 文化振興費

周遊観光事業【創生】 7,250千円

担当: 総合政策課

JR西日本から譲渡された柳本駅舎を平成30年度に改修するとともに、新たに西側改札口を設置し、平成31年度よりオープンします。本市の観光物産等に関する情報及び市民の交流の場を提供し、トレイルセンター・歴史芸術文化村・コフブンに至る周遊観光及び産業振興等の拠点として運営します。

主な経費

・周遊観光コンシェルジュ業務委託料	3,730千円
・柳本駅舎指定管理料	3,278千円
・柳本駅舎借地料	234千円
・保険料	8千円

財源

・市(市税など)	3,610千円
・国	3,580千円
・県	- 千円
・その他(柳本駅施設負担金)	60千円

7・1・3 観光費

その他の事業 20,732千円

地域総活躍まちづくり提案事業【創生】	2,250千円
2・1・8	企画費
空家対策事業【創生】	845千円
2・1・8	企画費
天理芸術フェスタ開催事業【創生】	8,337千円
2・1・18 文化振興費、7・1・2 商工振興費、7・1・3 観光費	
コフブンマルシェ開催事業【創生】	1,744千円
6・1・3	農業振興費
天理ブランドものづくり支援事業【創生】	2,200千円
7・1・2	商工振興費
芸術家村周辺エリア発信事業【創生】	300千円
7・1・3	観光費
伝統文化芸術体験事業【新規・創生】	72千円
10・1・2	教育委員会事務局費
東乗鞍古墳等3次元測量調査事業【新規・創生】	4,984千円
10・5・2	文化財保護費

財源

・市(市税など)	10,230千円
・国	9,752千円
・県	- 千円
・その他(地域文化振興事業助成金)	750千円

19. 主な新規・拡充事業

[総 務 費]

ファシリティマネジメント事業 【新規】		11,994千円
担当:総務課		
公共施設の老朽化や更新問題は喫緊の課題であり、国から、平成32年度中に全施設の個別施設計画の策定、平成33年度までに総合管理計画の改定をするよう要請があり、豊富な経験と高い専門性を有する事業者の支援のもと3年計画で本格的な本市公共施設マネジメントに係る計画づくりと体制整備を目指します。また、公共施設マネジメントシステムを導入し、施設のあらゆる情報をデータベース化して一元管理することで、施設間の比較・検証・評価を行うとともに、今後必要になる維持・管理・更新に係る経費を試算することで、個別施設計画の策定やその後の見直し等に活用していきます。		
主な経費		
・策定支援業務委託費	7,000千円	
・システム構築委託費	4,202千円	
・システム利用料	792千円	
財源		
・市(市税など)	11,994千円	
・国	- 千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
2・1・8		企画費

防犯カメラ設置補助【新規】		1,000千円
担当:防災安全課		
防犯カメラは、犯罪を未然に防ぐ効果があり、また犯罪等が発生した場合は、映像解析により早期解決につながる場合があるなど、防犯対策としての有用性が高いものです。 これまで防犯カメラの設置は、本市主導で行っていましたが、今後は自治会等へ防犯カメラの設置経費の一部を補助する形へ段階的にシフトすることで、地域住民による自主防犯意識の高揚に寄与していきます。		
主な経費		
・防犯カメラ設置補助金	1,000千円	
財源		
・市(市税など)	1,000千円	
・国	- 千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
2・1・14		防犯対策費

ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業【拡充】		3,000千円
担当:文化スポーツ振興課		
本年はラグビーワールドカップの開催年であり、また東京オリンピックまで1年となります。大会まで残りわずかとなり、今後出場チームの事前合宿が増えてくることから、キャンプ地としての受け入れ態勢を整えます。 また、チームと市民との新たなスポーツ・文化交流を積極的に行うことにより、大会開催に向けた機運醸成につなげていきます。		
主な経費		
・天理市スポーツキャンプ地推進実行委員会負担金	3,000千円	
財源		
・市(市税など)	3,000千円	
・国	- 千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
2・1・19		スポーツ振興費

トップアスリート地域貢献プロジェクト【新規】		553千円
担当:文化スポーツ振興課		
本市には世界で活躍するトップアスリートが多数存在します。そういったアスリートたちによる様々なスポーツ教室や講義等を行い、彼らと触れ合える機会を設け、市内外へと積極的に発信することで、スポーツによる新たな人の流れを生み出します。		
主な経費		
・講師謝礼・記念品代	290千円	
・旅費	59千円	
・消耗品等	184千円	
・保険料	20千円	
財源		
・市(市税など)	279千円	
・国	- 千円	
・県	274千円	
・その他	- 千円	
2・1・19		スポーツ振興費

[労 働 費]

移住支援事業【新規】	1,000千円
担当:産業振興課 地方の担い手不足対策のため、地方における起業、UIターンによる起業、就業者を創出する取組みとして、東京23区(在住者または通勤者)から本市へ移住し、本市が選定した中小企業等に就業する方や本市で起業する方を支援します。	
主な経費 ・わくわく地方生活実現政策移住支援補助金 1,000千円	
財源 ・市(市税など) 250千円 ・国 - 千円 ・県 750千円 ・その他 - 千円	
5・1・3 雇用支援事業	

[土 木 費]

都市計画マスタープラン(第3次) 策定事業【新規】	2,695千円
担当:都市整備課 上位計画である奈良県都市計画区域マスタープランと天理市第6次総合計画が平成31年度に策定予定であり、各計画との整合を図るため、平成31年度から平成33年度にかけて天理市都市計画マスタープランを改訂します。 また、市内道路網の整備が進む中、沿線の土地利用の活性化が予想されます。更に「なら歴史芸術文化村」の整備により、県内外からの来訪者の増加が見込まれます。以上から、社会情勢等に整合した内容に見直すものです。	
主な経費 ・都市計画マスタープラン変更業務委託料 2,695千円	
財源 ・市(市税など) 2,695千円 ・国 - 千円 ・県 - 千円 ・その他 - 千円	
8・4・1 都市計画総務費	

[農 林 費]

ならの木づかい推進事業【新規】	1,000千円
担当:農林課 マチとサトが融合する本市において、森林及び森林が生み出す林業産出物である木材を身近に感じる機会が少ないなか、平成31年度より創設される森林環境譲与税を活用し、木のぬくもりや親しみにふれる機会等を通じて、ならの木づかいにかかるとの取組みを支援します。 ※「木づかい」運動・・・木材の親しみや木の文化の理解を深める木育も含む、木を「つかい」、山や森林、生活や環境を「気づかう」取組み。	
主な経費 ・ならの木づかい推進補助金 1,000千円	
財源 ・市(森林環境譲与税) 1,000千円 ・国 - 千円 ・県 - 千円 ・その他 - 千円	
6・2・2 林業振興費	

ブロック塀撤去等工事補助金【新規】	2,000千円
担当:建築課 地震等の自然災害や、老朽化に伴う民間ブロック塀等の倒壊による事故の未然防止及び道路等の安全を確保するため、市民等が行うブロック塀の撤去費等を補助する制度を創設します。	
主な経費 ・ブロック塀撤去等工事補助金 2,000千円	
財源 ・市(市税など) 1,000千円 ・国 1,000千円 ・県 - 千円 ・その他	
8・5・1 住宅管理費	

[教 育 費]

小・中学校要保護・準要保護
児童就学援助事業【拡充】 56,271千円

担当: まなび推進課

児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学援助費交付対象に認定された児童の保護者に対して就学に必要な学用品費等の補助金を交付しています。

平成31年度児童生徒援助費補助金(学用品費等)の単価改定により、新入学児童生徒学用品費の補助額を引き上げています。

主な経費

・学用品、通学用品費	9,950千円
・郊外活動費	1,757千円
・新入学児童生徒学用品費	6,952千円
・修学旅行費	6,559千円
・給食費	30,295千円
・医療費	758千円

財源

・市(市税など)	55,741千円
・国	530千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

10・2・2 小学校教育振興費

10・3・2 中学校教育振興費

史跡西乗鞍古墳管理事業
【新規】 1,545千円

担当: 文化財課

西乗鞍古墳は全長118mの大型前方後円墳で、平成30年2月に史跡杣之内古墳群に追加指定され同年10月には国・県補助事業により公有化が完了しました。今後、史跡に相応しい環境整備が必要なため、墳丘及び墳丘周辺の平坦地の除草や公衆便所の維持管理を実施します。

これにより、山の辺の道を訪れる観光客や桜の名所としてお花見をする市民等が快適に利用でき、加えて史跡の価値を来訪者に広く伝えることができます。また、近傍に開村予定のなら歴史芸術文化村を拠点とした周辺観光への活用を図ります。

主な経費

・光熱水費	32千円
・保険料等	11千円
・史跡西乗鞍古墳管理業務委託料	1,502千円

財源

・市(市税など)	1,545千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

10・5・2 文化財保護費

国指定重要文化財耐震診断及び県指定文化財小修理補助金【新規】 930千円

担当: 文化財課

国指定重要文化財である石上神宮楼門と長岳寺旧地藏院本堂並びに庫裏は屋根の劣化が進行しており、平成32年度以後に屋根葺替修理が計画されているため、その前段階として耐震診断を実施します。また、県指定文化財の森嶋家住宅では台風による強風被害や建物の傷みの進行が見られ、小修理が計画されています。

これらの耐震診断及び小修理に対し補助金を交付することで、市内の貴重な文化財の適切な保護・保存に寄与することができます。

主な経費

・文化財保存事業補助金	930千円
-------------	-------

財源

・市(市税など)	930千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

10・5・2 文化財保護費

20. 主な建設事業

[総 務 費]

二階堂体育館耐震診断事業 2,568千円

担当:文化スポーツ振興課

二階堂体育館は昭和55年に建設された体育館で年々老朽化が進んでいます。施設を安心・安全に利用していただくため、耐震の診断調査を行います。

財源

市(市税など)	1,740千円
国・県	828千円
市債	- 千円
その他	- 千円

2・1・19 スポーツ振興費

[民 生 費]

学童保育施設整備事業 12,546千円

担当:児童福祉課

朝和学童保育所において、平成31年度待機児童が発生する可能性があるため、朝和小学校の教室を活用して新たに朝和第三学童保育所を設置します。また、児童が安全で衛生的に生活できるように必要な改修を行います。

財源

市(市税など)	4,546千円
国・県	8,000千円
市債	- 千円
その他	- 千円

3・2・1 児童福祉総務費

[土 木 費]

二階堂浸水対策事業 250,000千円

担当:土木課

二階堂地域について、上流域の宅地化により雨水の河川への流入が増大しており、台風等に伴う豪雨では床下浸水被害も発生しています。特に浸水常襲地区である三の坪流域にある二階堂小学校グラウンドでは大雨による浸水被害が頻発し、隣接する道路にまで浸水が及んでいます。グラウンドが長期間使用不可能になるだけでなく、衛生管理等にも労力を要しており、道路寸断による生活への影響も度々生じていることから、早急の浸水対策が求められています。

平成31・32年度の2カ年で二階堂小学校グラウンドの地下に雨水貯留施設の設置工事を実施し、河川の氾濫水を取り込むことにより、浸水被害の軽減を図ります。

財源

市(市税など)	14,000千円
国	80,000千円
市債	156,000千円
その他	- 千円

8・3・1 河川総務費

[消 防 費]

防災移動通信指令システム整備事業 16,674千円

担当:防災安全課

現行のアナログ式移動系防災行政無線が、平成33年度中に運用できなくなることを受け、デジタル式移動系防災行政無線を整備し、大規模災害により電話網が断絶した状況下における行政間の通信手段を確保します。

無線機は、市災害本部だけでなく市立公民館、交通網が断絶し孤立集落化が危惧される山間地域に配備して地域との連携体制の確保に努めます。また、地域防災力の要となる消防団にも配備し、消防団の機能強化を図ります。

財源

市(市税など)	274千円
国・県	- 千円
市債	16,400千円
その他	- 千円

9・1・2 災害対策費

[教 育 費]

南・北中学校整備事業 100,623千円

担当:教育総務課

生徒たちが安心して学校生活を送れるよう、南・北中学校校舎の耐震性能の確保及び教育環境の向上を図り、着実かつ速やかに整備工事を行うため、南・北中学校整備工事の実施設計を行います。

財源

市(市税など)	4,823千円
国・県	- 千円
市債	95,800千円
その他	- 千円

10・3・3 学校建設費

21. 重点施策（4項目）【再掲（主な事業）】

区 分	H31予算額 千円
I 様々な自然災害や地域社会の変容に備えた「安全・安心」のまちづくりの確立	
・ 体育施設整備事業（二階堂体育館）	2,568
・ 住宅支援（ブロック塀撤去等工事補助金 他）	5,000
・ 諸土地改良事業（ため池防災対策 他）	73,715
・ 河川改修事業（二階堂浸水対策事業 他）	260,280
・ 防犯灯LED化事業	16,136
・ 防犯カメラ設置補助【新規】	1,000
・ 非常備消防事業	42,022
・ 消防施設事業	1,514
・ 防災移動通信指令システム整備事業【新規】	16,674
・ 小学校整備事業	40,915
・ 中学校整備事業（南・北中学校整備事業 他）	133,818
・ 幼稚園整備事業（井戸堂・朝和・前栽幼稚園）	19,054
II 地域資源を活用し、子どもたち一人ひとりの豊かな未来を育む天理らしい「教育」の充実	
・ 放課後児童健全育成事業の充実	137,597
・ 子育て支援事業	10,280
・ スクールサポート活用事業	14,604
・ 魅力ある学校・園推進事業	1,210
・ 地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業	410
・ 放課後講習「まなびタイム」推進事業	2,340
・ 伝統文化芸術体験事業【新規・創生】	72
・ 学校・地域パートナーシップ事業	6,230
III 健康寿命、予防を重視しつつ、誰もが地域で安心して暮らせる「福祉」の推進	
・ 心身障害者医療費助成	72,000
・ 障害者介護・訓練等給付費	1,385,124
・ 義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	19,111
・ 腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	102,480
・ 地域生活支援事業費	99,146
・ 重度心身障害老人等医療費助成	47,004
・ 妊婦一般健康診査費用助成	44,168
・ 精神障害者医療費助成	23,040
・ 予防接種、感染症予防事業の実施	154,575
・ 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施	45,419
・ 介護サービス等諸費（施設介護サービス給付等）	4,652,208
・ 介護予防サービス等諸費（介護予防サービス給付等）	104,172
・ 高額介護サービス等費（高額介護・介護予防サービス給付）	120,000
・ 高額医療合算介護サービス等費	13,356
・ 介護予防・生活支援サービス事業	230,748
・ 介護予防ケアマネジメント事業	21,715
・ 地域包括支援センター事業	56,353
IV 市民自らが活力を創造するまちづくりの推進	
・ 芸術通り構築事業【創生】（ワークショップ事業【新規】 他）	4,778
・ 天理芸術フェスタ開催事業【創生】	8,337
・ 地域総活躍まちづくり提案事業【創生】	2,250
・ コフフンマルシェ開催事業【創生】	1,744
・ 創業支援事業【創生】	2,271
・ 天理ブランドものづくり支援事業【創生】	2,200